

平成 29 年度 神戸市の財務書類（概要版）



神戸市行財政局財政部財務課  
平成 30 年 9 月





# 1 はじめに（統一的な基準にもとづく地方公会計制度の概要）

## 統一的な基準にもとづく地方公会計

現行の官庁会計（現金主義・単式簿記）を補完するものとして、  
民間企業や地方公営企業のような、発生主義・複式簿記会計を導入し、  
全国の地方公共団体で、公会計基準を統一した財務書類を作成（平成28年度決算から）



- 従前と比べ、資産や負債のストック情報がわかりやすくなります。
- 地方公会計における他都市との比較可能性が確保されます。

## 官庁会計と地方公会計の違い

### 官庁会計

#### 【位置づけ】

税を活動資源とする地方公共団体の活動は、住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による事前統制の下に置かれている（財政民主主義）。

このため、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金収支の事実を重視する現金主義を採用。

### 地方公会計

#### 【位置づけ】

官庁会計の課題であった資産や負債のストック情報や、現金の移動を伴わない減価償却費などのコスト情報を把握することにより、官庁会計（現金主義会計）を補完するものとして整備。

## 神戸市の地方公会計制度の取組み

【平成27年度決算まで】 **総務省改訂モデル方式**

（特徴）

- ・決算統計データ（普通会計ベース）を活用した簡易な算出 など

### 地方公会計の会計基準の変更

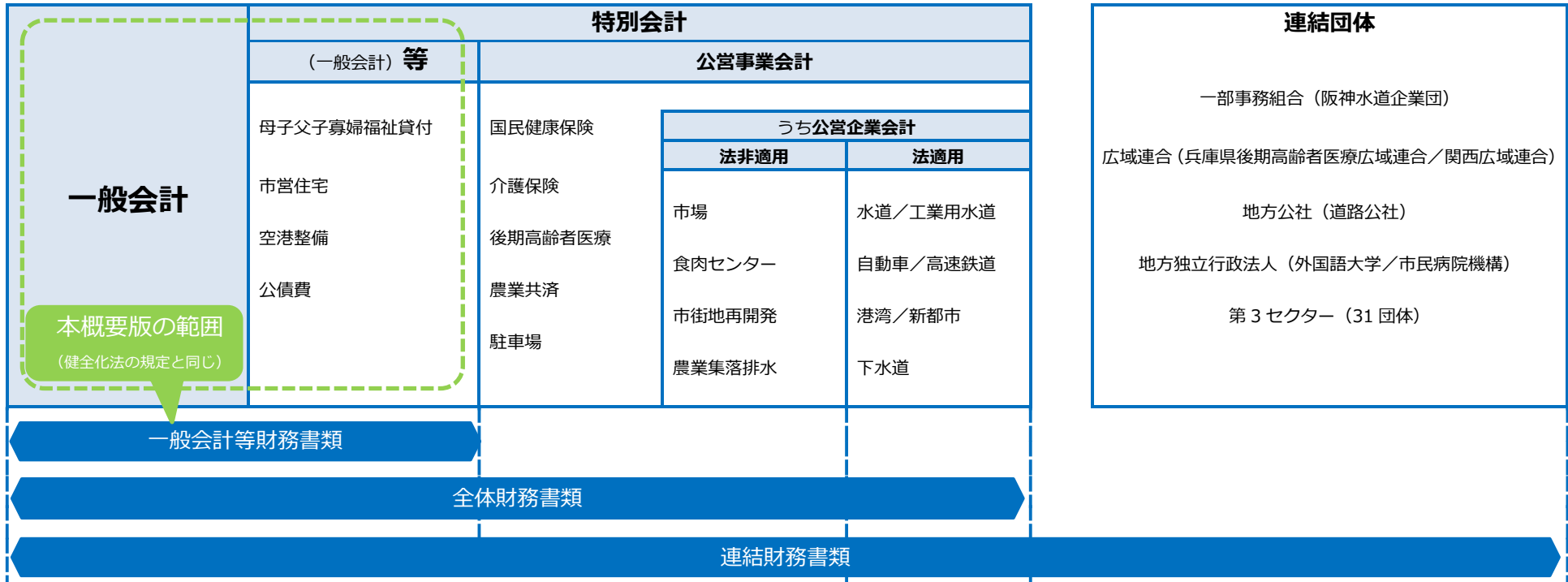
【平成28年度決算から】 **統一的な基準方式**

（特徴）

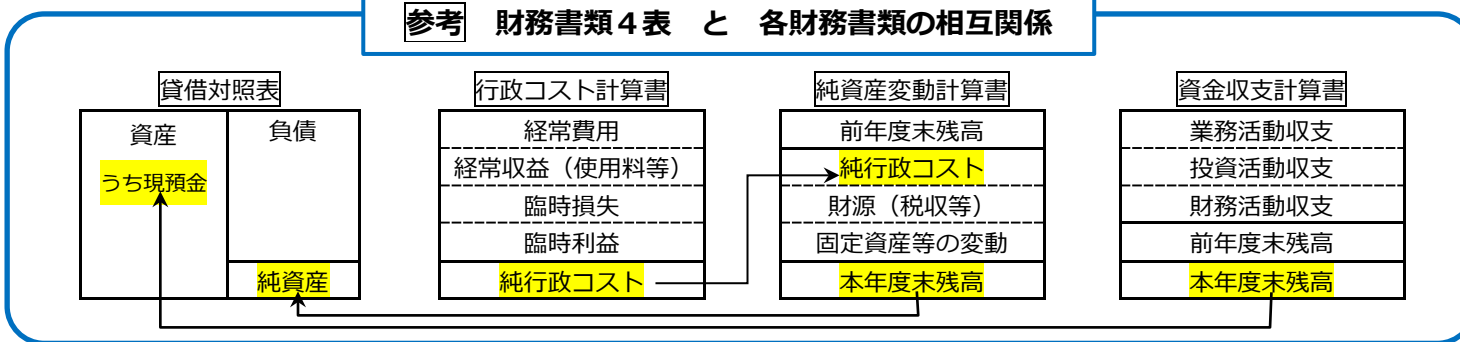
- ・固定資産台帳を整備
- ・各会計の財務会計データ（歳入歳出決算）を複式簿記で仕訳実施 など



## 2 神戸市の財務書類の範囲（財務書類の対象となる団体・会計）



### 参考 財務書類4表 と 各財務書類の相互関係



### 3 貸借対照表（一般会計等）の主な内容

- ・年度末において市が保有する資産と、それを形成するための財源である負債や純資産の内容を表した財務書類です。（※科目配列は固定性配列法による）
- ・負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を表します。

#### 【貸借対照表のポイント】

- ・一般会計等の総資産額は約3兆9千億円、負債額は約1兆4千億円です。
- ・現有資産に対する負債（将来世代負担）の割合（資産負債比率）は約37%です。
- ・流動負債に比して流動資産が少額ですが、翌年度税収等をもって確実に返済可能です。

年度末において保有している資産

#### <一般会計等 貸借対照表>

将来返済しなければならない債務（将来世代負担）

**◎固定資産の説明（主なもの）**  
（行政活動目的で保有する資産など）

**事業用資産**  
学校、市営住宅、庁舎など（主として建物）

**インフラ資産**  
道路、橋梁、公園など（主として工作物）

**物 品**  
神戸市においては100万円以上の重要物品

**無形固定資産**  
ソフトウェアなど

**投資及び出資金**  
公営企業会計や外郭団体等への出資など

**基 金**  
特定目的基金、減債基金（翌年度取崩分以外）

---

**◎流動資産の説明（主なもの）**  
（現金預金及び1年以内に換金可能な資産）

**基 金**  
財政調整基金（全額）、減債基金の翌年度取崩予定額

資 産	
固定資産	3兆8,146億円
有形固定資産	3兆1,812億円
事業用資産	1兆4,667億円
インフラ資産	1兆7,038億円
物品	107億円
無形固定資産	39億円
投資その他の資産	6,295億円
投資及び出資金	3,529億円
投資損失引当金	△767億円
長期延滞債権	105億円
長期貸付金	833億円
基金	2,633億円
徴収不能引当金等	△38億円
流動資産	916億円
現金預金	217億円
未収金	61億円
短期貸付金	38億円
基金	600億円
財政調整基金	129億円
減債基金	471億円
<b>資産合計</b>	<b>3兆9,062億円</b>

負 債	
固定負債	1兆2,197億円
地方債	1兆1,131億円
長期未払金	72億円
退職手当引当金	1,399億円
損失補償等引当金	10億円
その他	305億円
流動負債	1,567億円
1年以内償還予定地方債	1,192億円
未払金	85億円
賞与等引当金	124億円
預り金・その他	166億円
<b>負債合計</b>	<b>1兆4,484億円</b>

**◎固定負債の説明（主なもの）**

**地方債**  
資産形成に要した市債及び臨時財政対策債等の合計（※流動負債分除く）

**長期未払金**  
契約等により確定している後年度支払額

**退職手当引当金**  
退職手当の将来発生見込額

---

**◎流動負債の説明（主なもの）**

**1年以内償還予定地方債**  
発行した市債のうち翌年度償還予定額

**未払金**  
契約等により確定している翌年度の支払額

純 資 産	
（純資産となった財源の原資）	
・ 国県補助金	
・ 税収等の一般財源	
・ 資産評価差額	
<b>純資産合計</b>	<b>2兆4,578億円</b>

資産から負債を控除した額  
（返済不要＝現・過去世代負担）



## 4 行政コスト計算書（一般会計等）の主な内容

### 【行政コスト計算書】

- ・一会計期間において、資産形成を伴わない行政サービスに要した費用を表すとともに、その対価として得られた収入を表した財務書類です。
- ・経常的な行政サービスに要したコストと、それに対する受益者負担を明らかにすることを目的としています。

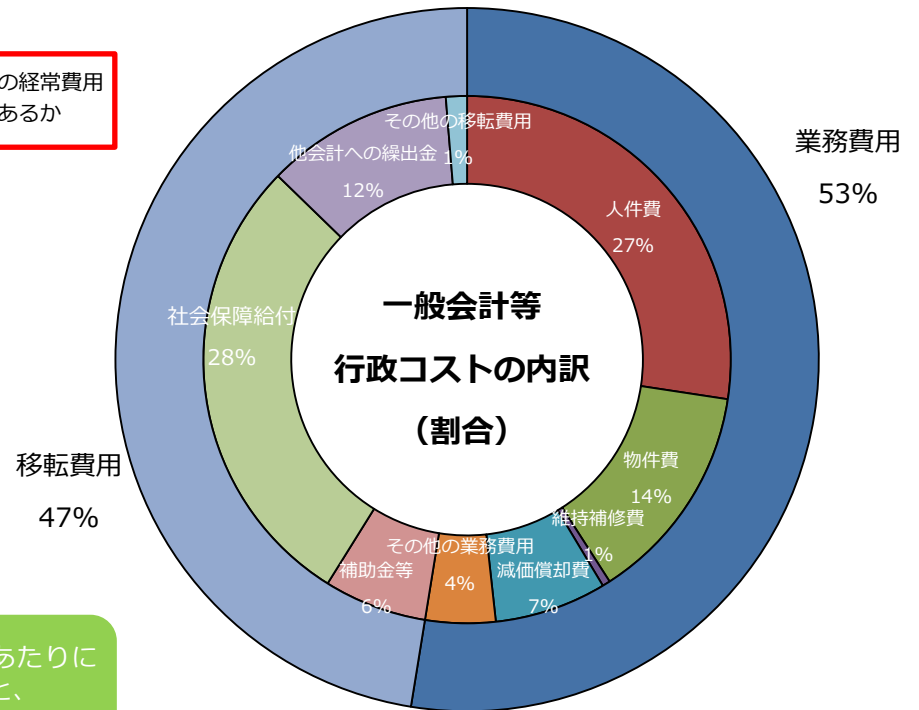
### 【行政コスト計算書のポイント】

- ・経常費用のなかで最も多いのは、移転費用である社会保障給付費であり、2,001億円と、費用全体の約3割を占め、毎年増加傾向にあります。
- ・29年度から県費負担教職員制度の権限移譲に伴い、人件費が大幅に増加し、全体に占める割合も約3割となっています。
- ・受益者負担となる使用料や手数料が費用に占める割合は約4%、経常収益は約8%であり、残りは税収等の財源でまかなわれています。

【行政コスト計算書】	
1 経常費用	7,047 億円
(1) 業務費用	3,704 億円
① 人件費	1,931 億円
② 物件費等	1,470 億円
③ その他（償還利子等）	303 億円
(2) 移転費用	3,343 億円
① 補助金等	445 億円
② 社会保障給付	2,001 億円
③ 他会計への繰出金	806 億円
④ その他（補償費等）	91 億円
2 経常収益	556 億円
(1) 使用料及び手数料	291 億円
(2) その他	265 億円
3 純経常行政コスト	6,491 億円
4 臨時損失（資産除売却損等）	459 億円
5 臨時利益（資産売却益等）	36 億円
6 純行政コスト（3+4-5）	6,914 億円

一会計期間の経常費用がどの程度あるか

市民一人あたりに換算すると、42万円



## 5 純資産変動計算書・資金収支計算書（一般会計等）の主な内容

### 【純資産変動計算書】

- ・一会計期間において、純資産（資産から負債を差し引いたもの）がどのように増減したかを表した財務書類です。
- ・財源（税収、国県等の補助金）と純行政コストを対比し、資源の蓄積が行われているか否かを示します。

### 【純資産変動計算書のポイント】

- ・純資産残高は前年度末と比べ、640 億円減少しています。
- ・県費負担教職員制度の権限移譲に伴う退職手当引当金の一括計上などにより、本年度は大幅なマイナス変動となりました。

### 【資金収支計算書】

- ・一会計期間の現金の収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金が必要とされたかを表した財務書類です。
- ・経常的な行政活動などの「業務活動収支」、公共資産の取得などの「投資活動収支」、地方債の償還などの「財務活動収支」の3つに区分されます。

### 【資金収支計算書のポイント】

- ・業務活動収支、財務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナスとなりました。
- ・投資活動収支は、減債基金（公債基金）への積立額が増加したことや、先端医療センター病院の統合等に伴い神戸市民病院機構への長期貸付金が増加したことなどにより、支出が収入を上回りマイナスとなっています。

【純資産変動計算書】		【資金収支計算書】	
1 前年度末純資産残高	2 兆 5,218 億円	1 業務活動収支	+ 299 億円
2 純行政コスト（△）	△6,914 億円	支出合計	6,502 億円
3 財源	6,237 億円	収入合計	6,801 億円
(1)税収等	4,319 億円	2 投資活動収支	△604 億円
(2)国県等補助金	1,918 億円	支出合計	1,137 億円
4 本年度差額（2 + 3）	△677 億円	収入合計	533 億円
5 資産評価差額	12 億円	3 財務活動収支	+ 283 億円
6 無償所管換等	25 億円	支出合計	2,055 億円
7 本年度純資産変動額 （4～6の合計）	△640 億円	収入合計	2,338 億円
8 本年度末純資産現在高	2 兆 4,578 億円	4 本年度資金収支額（1+2+3）	△22 億円
		5 前年度末資金残高	97 億円
		6 本年度末資金残高（4+5）	75 億円

納税者  
負担額

・行政サービスの提供に係る収支  
支出：人件費、物件費等、社会保障給付等  
収入：税収等、国県等補助金、使用料手数料等

・固定資産等の形成に係る収支  
支出：公共施設等整備、基金積立金支出等  
収入：国県等補助金、基金取崩収入等

・地方債の発行、償還に係る収支  
支出：地方債償還支出等  
収入：地方債発行収入等

どれだけ  
投資や償  
還に回せ  
るお金が  
あるか

1年間の  
資金収支

歳計現金

歳計外現金：142 億円

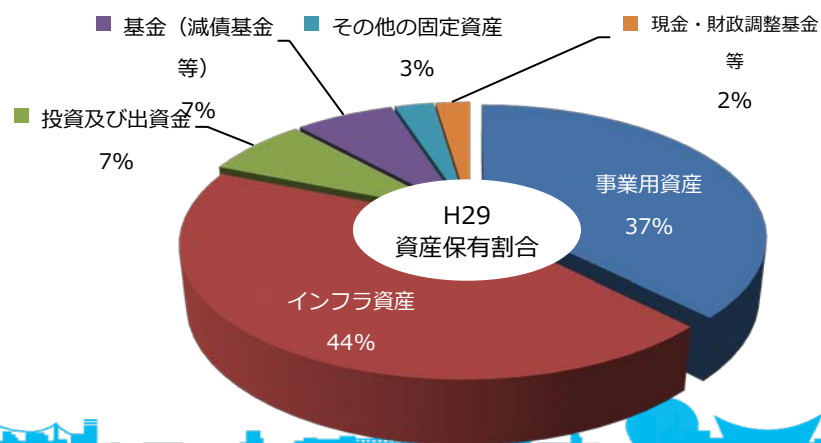


## 6 資産・負債の前年度比較

### 【資産の部】

- ・資産全体では、減債基金（公債基金）の積立などにより 216 億円増加しました。
- ・有形固定資産では、事業用資産が東部療育センターやヘリポートの完成等に伴い、25 億増加する一方、インフラ資産が減価償却等に伴い、143 億円減少しました。
- ・投資その他の資産は、神戸市民病院機構への出資・長期貸付金の増加および減債基金（公債基金）積立金の増加により 335 億円増加しました。

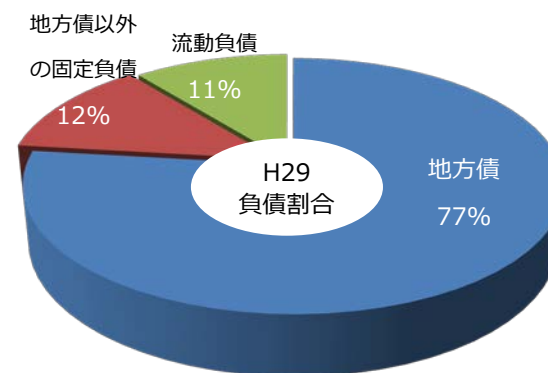
	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
固定資産	3 兆 8,146 億円	3 兆 7,943 億円	+203 億円
有形固定資産	3 兆 1,812 億円	3 兆 1,943 億円	△131 億円
事業用資産	1 兆 4,667 億円	1 兆 4,642 億円	+25 億円
インフラ資産	1 兆 7,038 億円	1 兆 7,181 億円	△143 億円
物品	107 億円	120 億円	△13 億円
無形固定資産	39 億円	40 億円	△1 億円
投資その他の資産	6,295 億円	5,960 億円	+335 億円
流動資産	916 億円	903 億円	+13 億円
資産合計	3 兆 9,062 億円	3 兆 8,846 億円	+216 億円



### 【負債の部】

- ・負債全体では、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う退職手当引当金の増加などにより 856 億円増加しました。
- ・地方債は、臨時財政対策債残高の増加などにより 221 億円増加しました。
- ・流動負債は、翌年度の市債償還額の増加や賞与引当金の増加などにより、129 億円増加しました。

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
固定負債	1 兆 2,917 億円	1 兆 2,190 億円	+727 億円
地方債	1 兆 1,131 億円	1 兆 910 億円	+221 億円
長期未払金	72 億円	79 億円	△7 億円
退職手当引当金	1,399 億円	951 億円	+448 億円
損失補償金引当金	10 億円	16 億円	△6 億円
その他	305 億円	234 億円	+71 億円
流動負債	1,567 億円	1,438 億円	+129 億円
負債合計	1 兆 4,484 億円	1 兆 3,628 億円	+856 億円





## 7 行政コスト・純資産（財源）の前年度比較

### 【行政コスト】

- ・ 県費負担教職員制度の権限移譲に伴い、人件費が大幅に増加しました。また、当該教職員にかかる退職手当引当金を臨時損失で一括計上しました。
- ・ 新港島クリーンセンター等の供用開始に伴い、減価償却費（物件費等）が増加しました。
- ・ 社会保障費の増加や、西神戸医療センターの市民病院機構への移管などに伴い、移転費用が増加しました。

科目	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
経常費用	7,047 億円	6,188 億円	+859 億円
業務費用	3,704 億円	2,956 億円	+748 億円
人件費	1,931 億円	1,172 億円	+759 億円
物件費等	1,470 億円	1,424 億円	+46 億円
その他業務費用	303 億円	360 億円	△57 億円
移転費用	3,343 億円	3,232 億円	+111 億円
補助金等	445 億円	463 億円	△18 億円
社会保障給付	2,001 億円	1,938 億円	+63 億円
他会計への繰出金	806 億円	801 億円	+5 億円
その他	91 億円	30 億円	+61 億円
経常収益	556 億円	607 億円	△51 億円
使用料及び手数料	291 億円	290 億円	+1 億円
その他	265 億円	317 億円	△52 億円
純経常行政コスト	6,491 億円	5,581 億円	+910 億円
臨時損失	459 億円	13 億円	+446 億円
臨時利益	36 億円	49 億円	△13 億円
純行政コスト	6,914 億円	5,545 億円	+1,369 億円

### 【純資産（財源）】

- ・ 県費負担教職員制度の権限移譲に伴う財源措置として、地方交付税や国庫補助金が増加したことにより、財源は 651 億円増加しました。
- ・ 県費負担教職員制度の権限移譲に伴う臨時損失計上などによる純行政コストの増加や、交付税措置において臨時財政対策債振替があることなどから、29 年度は純行政コストが財源を上回るため、純資産としては減少しています。

科目	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
前年度末純資産残高	2 兆 5,218 億円	2 兆 5,070 億円	+148 億円
純行政コスト（△）	△6,914 億円	△5,545 億円	+1,369 億円
財源	6,237 億円	5,586 億円	+651 億円
税金等	4,319 億円	3,880 億円	+439 億円
国県等補助金	1,918 億円	1,706 億円	+212 億円
本年度差額	△677 億円	+41 億円	△718 億円
資産評価差額	12 億円	103 億円	△91 億円
無償所管換等	25 億円	4 億円	+21 億円
本年度純資産変動額	△640 億円	+148 億円	△788 億円
本年度末純資産残高	2 兆 4,578 億円	2 兆 5,218 億円	△640 億円

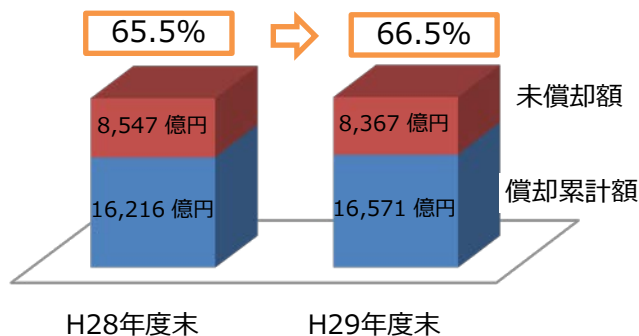


## 8 財務指標分析

### (1) 有形固定資産（償却資産）に係る資産分析

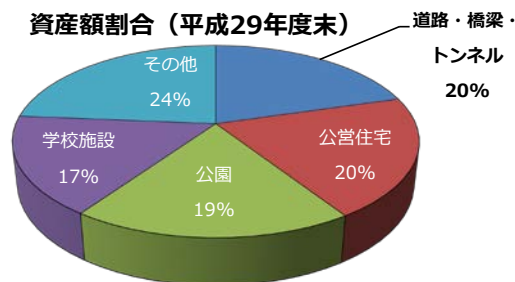
#### 減価償却率

- ・市が保有する償却資産について、耐用年数に対して、取得からどれほど経過しているのかを把握する指標  
1.0%増加



#### 施設別資産額割合

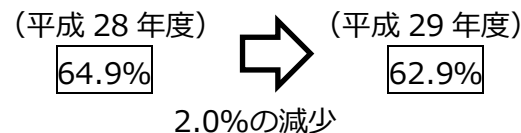
- ・市が保有する資産を道路・公園施設、公営住宅、学校施設など資産別に分類したもの



### (2) 財政の健全性と世代間負担

#### 純資産比率

- ・資産合計のうち、返済義務のない純資産が占める割合
- ・この比率が高いほど財政の健全性が高いと言える。



〔県費負担教職員制度の権限移譲に伴い、退職手当引当金を計上したこと等が影響〕

### (3) 市民ひとりあたりの資産・負債額と純経常行政コスト

(人口は 1,537,703 人で算定 (H30.3.31 時点))

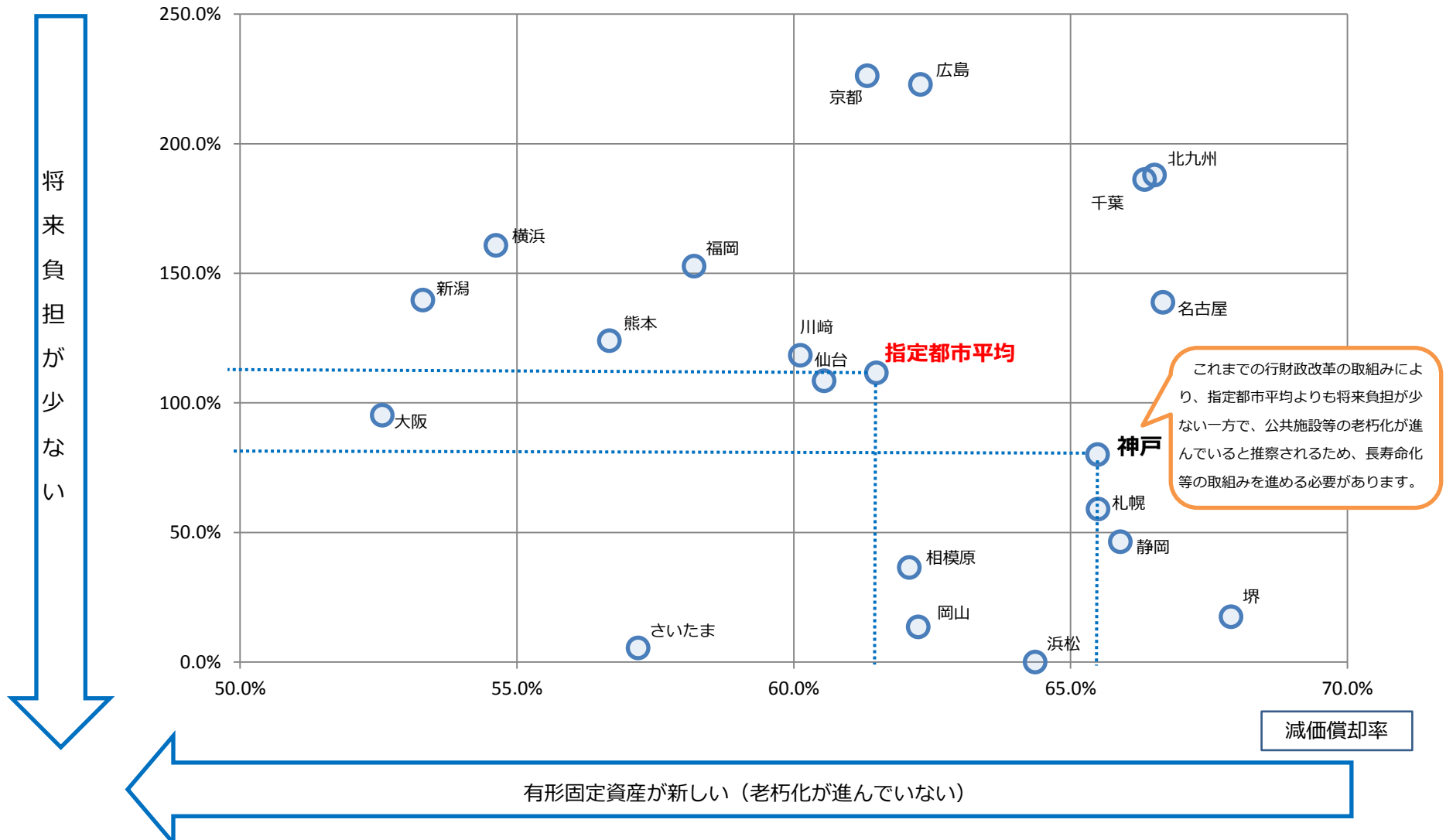
住民一人あたりの資産額 254万円

住民一人あたりの負債額 94万円

住民一人あたりの純経常行政コスト 42万円

将来負担比率

## 減価償却率（資産老朽化比率）・将来負担比率の他都市比較（28年度決算）





**神戸市は、財政の持続可能性を確保しながら、  
魅力あるまちづくりと市民サービスの向上をはかっていきます**

